

<調査>

大卒予定者の就職内定率が 三年連続で上昇

—平成二五年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

厚生労働省は一月十五日、平成二五年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」を文部科学省と共同でとりまとめた。それによると、一〇月一日時点の大卒の就職内定率は六四・三%で前年同期より一・二ポイント上昇した。景気回復に伴い、就職希望率が過去最高を更新したこともあり、伸びは緩やかなものにとどまったが、三年連続の改善となった。

調査は、全国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校のなかから、設置者や地域などを考慮して抽出した一二校の六二五〇人を対象に実施。このうち大学は、国立（二二校）、公立（三三校）、私立（二三八校）の六二校の四七七〇人を対象。電話や面接により、性別、就職希望の有無、就職状況などについて尋ねた。

就職状況は今回の集計に続けて、一月一日、二月一日、四月一日時点にも調査し、結果は翌月に公表する。例年、卒業時には就職決定率は九〇%を超える。

景気回復で就職希望率が過去最高に

来春卒業予定の大卒の就職内定率は前年同期比一・二ポイント増の六四・三%となった。過去最低だった二〇一一年三月卒（五七・六%）から三年連続の改善となるものの、その伸びは緩やかで、リーマン・ショック前の水準には戻っていない（図表1）。

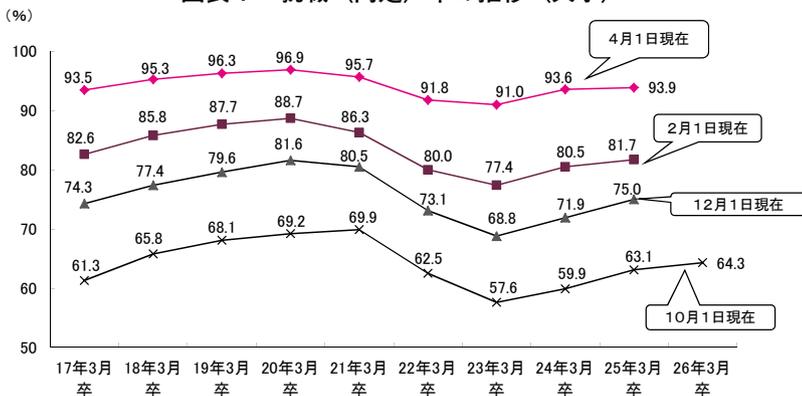
とはいえ、今回の集計結果には数値ではみえにくい景気回復の動きがみとれる。内定率は就職希望者に占める内定取得者の割合。分母となる就職希

望者には進学や就職をあきらめた人は含まれない。景気回復の動きが広がるにつれ、最後まであきらめないで頑張る学生が増え、就職希望率は過去最高の七七・九%を更新。こうした背景もあり、就職内定率の伸びは緩やかなものにとどまった。

国公立の就職内定率は微減

内定率を国公立と私立でみると、国公立は六七・八%（前年同期比〇・二ポイント減）、私立大学は六三・一%（同一・六ポイント増）となり、国公立大学が前年同期と比べやや出遅れている（図表2）。

図表1 就職（内定）率の推移（大学）



図表2 大学、短期大学及び高等専門学校の状況

区分	就職希望率	就職内定率	〈参考〉	
			前年度卒業学生の就職率 (平成25.4.1現在)	
大学	77.9% (1.9)	64.3% (1.2)	93.9%	
うち	国公立	56.6% (0.4)	67.8% (▲0.2)	95.3%
	私立	88.5% (2.7)	63.1% (1.6)	93.4%
短期大学	84.8% (1.1)	23.6% (▲3.8)	94.7%	
高等専門学校	58.3% (▲1.2)	95.7% (▲0.5)	100.0%	
総計	77.2% (1.7)	61.8% (0.5)	94.3%	

男女別にみると、男子は六四・五%で前年同期より一・五ポイント改善している。国公立は六七・四%（前年同期比一・〇ポイント増）、私立は六三・六%（同一・六ポイント増）でともに改善している。

一方、女子は六四・〇%で前年同期より〇・八ポイント増の緩やかな伸びとなる。男子とほぼ同水準を維持するものの、国公立は六八・二%（同一・六ポイント減）、私立は六二・六%（同一・六ポイント増）と対照的な動きを示す。このうち国公立女子の減少幅（マインス・六ポイント）は国公立全体の内定率の押し下げ要因にもなった。

厚生労働省担当者は「国公立女子は従来から公務員志向が強く、試験の結果を受けて、新たに就職先をさがす人が増えているように見える。」

そのほか、事務職を希望する女子学生が厳選採用の影響からやや苦戦しているようにもみられる。こうしたことから、国公立女子の内定率が低下している要因ではないかとみ

図表3 大学 文理別就職内定率

区分	文系	理系
大学	63.0% (0.6)	70.3% (3.5)
うち	国立	67.7% (▲0.7)
	私立	61.8% (1.0)
		71.8% (5.2)

一方、中部は五四・八%（同五・三ポイント減）、九州は五一・七%（同三・二ポイント減）と前年より低下した。中部と九州はともに自動車産業の集積地これらの産業からの求人絞り込まれたことが低下の背景にあるという。

理系の内定率は七割台に

内定率を文系、理系でみると、文系は六三・〇%で前年同期より〇・六ポイント増加。このうち国立は六七・七%（前年同期比〇・七ポイント減）、私立は六一・八%（同一・〇ポイント増）となった（図表3）。

一方、理系は七〇・三%で前年同期比三・五ポイント増加。国立は六八・〇%（同一・〇ポイント増）、私立は七一・八%（同五・二ポイント増）と私立の伸びが目立つ。

地域別では、北海道・東北は六三・二%（前年同期比〇・二ポイント増）、関東は七一・五%（同四・三ポイント増）、近畿は六八・〇%（同一・六ポイント増）、中国・四国は五一・三%（同一・八ポイント増）と前年より上昇。

未内定学生は約一五万七〇〇〇人

来春大学卒業予定者は約五六万三〇〇〇人で、そのうち就職希望者は四四万一〇〇〇人程。今回の就職内定率をあてはめると就職内定者は約二八万四〇〇〇人、残る一五万七〇〇〇人余りが就職先を見つけていない計算になる。厚労省は新卒者の就職を支援するため、全都道府県に「新卒応援ハローワーク」を設置している。目玉となるのが、ジョブサポーター制度。マンツーマンで、求人情報の提供から応募先の選定、エントリーシートの作成相談、面接指導など実践的な就職支援をすすめる。卒業までに就職先が決まらない場合でも、早期就職をめざし、引き続き、個別支援を継続。既卒者・新卒者の就職実現を全力で支援する。

高校卒の就職内定率も二年前に増加

一方、厚労省は同日、平成二五年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめを公表した。来春卒業予定の高校生の就職内定率（九月末時点）は前年同期を四・六ポイント上回る四五・六%となり、二年前に増加に転じた。景気回復の動きが広がり、地方中小企業からの求人が増加。求人数は前年同期比二桁増の大幅な伸びとなった。

求人数が前年同期比で二桁増

九月末の高校生の求人・求職・内定状況をみると、求人数は二万一一四四人で前年同期比一六・三%増と大幅

な伸びを示す。一方、求職者数は一七万三六五一人で前年同期比三・六%減となり、求人倍率は一・二二倍と二年連続の「一倍超え」となった。就職内定率は四五・六%で、前年同期より四・六ポイント増加しているが、リーマン・ショック前の水準には戻していない。とはいえ、景気回復の動きは地方からの求人増にみえてとれる。求人数については、北海道から九州まですべての地域で前年より増加。このうち北海道（前年同期比四二・三%増）、東北（同二四・六%増）、山陰（同二三・二%増）、南九州（同二二・〇%増）など、これまで雇用情勢が厳しかった地域で二桁増の伸びを示すなど、景気回復の波が地方まで及んでいることをうかがわせる数値が揃った。

厚労省担当者は、「全国的に建設業の求人が増加している。震災復興需要に加え、減災・防災、公共工事の仕事が増えていることが背景にあるようだ。一方、これまで高校生の主な就職先だった製造業の求人が思ったほど増えていない」と説明する。

高校生の就職は学校を通じたものが基本となるものの、希望の仕事にたどりつけない人もすくなくない。厚労省は来春卒業予定の高校生を対象に就職面接会や企業説明会を主な都市で開催する。学校とハローワークの連携をこれまで以上に強化し、高校生の就職支援に全力を注ぐ。

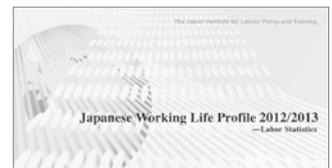
（調査・解析部）

Japanese Working Life Profile 2012/2013

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。（主な項目は日本語訳付き）

- contents
- I. 国民経済の状況
 - II. 人口・労働力
 - III. 雇用
 - IV. 労働移動・失業
 - V. 労働条件（賃金・労働時間・その他）
 - VI. 教育・能力開発
 - VII. 労使関係
 - VIII. 勤労者生活
 - IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2013年1月刊 ISBN978-4-538-75012-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp